

国民健康保険事業特別会計予算

平成28年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計予算

平成28年度伊勢原市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,091,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年2月23日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	2,406,729
	1 国民健康保険税	2,406,729
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	1,814,371
	1 国庫負担金	1,774,371
	2 国庫補助金	40,000
4	療養給付費等交付金	351,966
	1 療養給付費等交付金	351,966
5	前期高齢者交付金	3,081,327
	1 前期高齢者交付金	3,081,327
6	県支出金	547,465
	1 県負担金	71,915
	2 県補助金	475,550
7	共同事業交付金	2,588,865
	1 共同事業交付金	2,588,865
8	財産収入	160
	1 財産運用収入	160
9	繰入金	1,248,804
	1 他会計繰入金	1,153,804
	2 基金繰入金	95,000
10	繰越金	41,001
	1 繰越金	41,001
11	諸収入	10,311
	1 延滞金及び過料	7,245

款	項	金 額
	2 市預金利子	千円 1
	3 雑入	3,065
	歳 入 合 計	12,091,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		146,193
	1 総務管理費	127,479
	2 徴税費	18,045
	3 運営協議会費	669
2 保険給付費		7,331,948
	1 療養諸費	6,438,000
	2 高額療養費	837,363
	3 移送費	260
	4 出産育児諸費	48,325
	5 葬祭諸費	8,000
3 後期高齢者支援金等		1,373,540
	1 後期高齢者支援金等	1,373,540
4 前期高齢者納付金等		704
	1 前期高齢者納付金等	704
5 老人保健拠出金		49
	1 老人保健拠出金	49
6 介護納付金		504,848
	1 介護納付金	504,848
7 共同事業拠出金		2,588,870
	1 共同事業拠出金	2,588,870
8 保健事業費		126,890
	1 特定健康診査等事業費	101,920
	2 保健事業費	24,970
9 基金積立金		160
	1 基金積立金	160

款	項	金額
10	公債費	1 千円
	1 公債費	1
11	諸支出金	12,901
	1 償還金及び還付加算金	12,901
12	予備費	4,896
	1 予備費	4,896
歳 出 合 計		12,091,000

国民健康保険事業特別会計予算に
関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 国民健康保険税	2,406,729	2,514,788	△108,059
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,814,371	1,895,782	△81,411
4 療養給付費等交付金	351,966	427,614	△75,648
5 前期高齢者交付金	3,081,327	2,827,940	253,387
6 県支出金	547,465	595,877	△48,412
7 共同事業交付金	2,588,865	2,440,937	147,928
8 財産収入	160	160	0
9 繰入金	1,248,804	1,310,465	△61,661
10 繰越金	41,001	40,001	1,000
11 諸収入	10,311	9,435	876
歳入合計	12,091,000	12,063,000	28,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	146,193	154,927	△8,734
2 保険給付費	7,331,948	7,302,836	29,112
3 後期高齢者支援金等	1,373,540	1,441,448	△67,908
4 前期高齢者納付金等	704	782	△78
5 老人保健拠出金	49	49	0
6 介護納付金	504,848	541,960	△37,112
7 共同事業拠出金	2,588,870	2,472,959	115,911
8 保健事業費	126,890	132,596	△5,706
9 基金積立金	160	160	0
10 公債費	1	1	0
11 諸支出金	12,901	10,901	2,000
12 予備費	4,896	4,381	515
歳 出 合 計	12,091,000	12,063,000	28,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		1	146,192
1,563,758		3,369,763	2,398,427
523,961		63,529	786,050
			704
			49
241,938			262,910
		2,588,865	5
32,178			94,712
		160	0
			1
			12,901
			4,896
2,361,835	0	6,022,318	3,706,847

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2,406,729千円

1 項 国民健康保険税

2,406,729千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">2,291,842</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">2,339,792</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">△47,950</p>
2 退職被保険者等国民健康保険税	<p style="text-align: right;">114,887</p>	<p style="text-align: right;">174,996</p>	<p style="text-align: right;">△60,109</p>

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 1,416,338	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税分 徴収率 90.0%	千円 1,416,338
2 医療給付費分 滞納繰越分	85,085	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 徴収率 11.3%	85,085
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	576,569	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 徴収率 90.0%	576,569
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	26,403	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 徴収率 12.3%	26,403
5 介護納付金分 現年課税分	174,324	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 徴収率 84.0%	174,324
6 介護納付金分 滞納繰越分	13,123	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 徴収率 9.8%	13,123
1 医療給付費分 現年課税分	64,325	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 徴収率 97.0%	64,325
2 医療給付費分 滞納繰越分	2,145	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 徴収率 10.8%	2,145
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	26,427	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 徴収率 97.0%	26,427
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	775	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 徴収率 13.8%	775

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税
 1 項 国民健康保険税

2,406,729千円
 2,406,729千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,406,729	2,514,788	△108,059

2 款 使用料及び手数料
 1 項 手数料

1千円
 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金
 1 項 国庫負担金

1,814,371千円
 1,774,371千円

1 療養給付費等負担金	1,702,456	1,784,121	△81,665
2 高額医療費共同事業負担金	55,826	54,342	1,484
3 特定健康診査等負担金	16,089	17,319	△1,230
計	1,774,371	1,855,782	△81,411

節		明 説	
区 分	金 額		
5 介護納付金分 現年課税分	千円 20,474	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 徴収率 97.0%	千円 20,474
6 介護納付金分 滞納繰越分	741	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 徴収率 13.8%	741

1 総務手数料	1	1 諸証明等手数料	1

1 現年度分	1,702,455	1 現年度療養給付費等国庫負担金	1,702,455
2 過年度分	1	1 過年度療養給付費等国庫負担金	1
1 高額医療費共 同事業負担金	55,826	1 高額医療費共同事業負担金	55,826
1 特定健康診査 等負担金	16,089	1 特定健康診査等負担金	16,089

国民健康保険事業特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

1,814,371千円
40,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	40,000	40,000	0
計	40,000	40,000	0

4款 療養給付費等交付金
1項 療養給付費等交付金

351,966千円
351,966千円

1 療養給付費等交付金	351,966	427,614	△75,648
計	351,966	427,614	△75,648

5款 前期高齢者交付金
1項 前期高齢者交付金

3,081,327千円
3,081,327千円

1 前期高齢者交付金	3,081,327	2,827,940	253,387
計	3,081,327	2,827,940	253,387

6款 県支出金
1項 県負担金

547,465千円
71,915千円

1 高額医療費共同事業負担金	55,826	54,342	1,484
2 特定健康診査等負担金	16,089	17,319	△1,230
計	71,915	71,661	254

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 40,000	1 財政調整交付金	千円 40,000

1 現年度分	351,965	1 現年度療養給付費等交付金	351,965
2 過年度分	1	1 過年度療養給付費等交付金	1

1 現年度分	3,081,327	1 現年度前期高齢者交付金	3,081,327

1 高額医療費共同事業負担金	55,826	1 高額医療費共同事業負担金	55,826
1 特定健康診査等負担金	16,089	1 特定健康診査等負担金	16,089

国民健康保険事業特別会計

6款 県支出金
2項 県補助金

547,465千円

475,550千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県財政調整交付金	千円 475,550	千円 524,216	千円 △48,666
計	475,550	524,216	△48,666

7款 共同事業交付金
1項 共同事業交付金

2,588,865千円

2,588,865千円

1 高額医療費共同事業交付金	223,307	241,520	△18,213
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,365,558	2,199,417	166,141
計	2,588,865	2,440,937	147,928

8款 財産収入
1項 財産運用収入

160千円

160千円

1 利子及び配当金	160	160	0
計	160	160	0

9款 繰入金
1項 他会計繰入金

1,248,804千円

1,153,804千円

1 一般会計繰入金	1,153,804	1,060,465	93,339
-----------	-----------	-----------	--------

節		説明	
区分	金額		
1 県財政調整交付金	千円 475,550	1 県財政調整交付金	千円 475,550

1 高額医療費共同事業交付金	223,307	1 高額医療費共同事業交付金	223,307
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,365,558	1 保険財政共同安定化事業交付金	2,365,558

1 利子及び配当金	160	1 療養給付費等支払調整基金利子収入	160

1 保険基盤安定繰入金	401,411	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	252,164
		2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	149,247
2 職員給与費等繰入金	146,193	1 職員給与費等繰入金	146,193

国民健康保険事業特別会計

9款 繰入金

1,248,804千円

1項 他会計繰入金

1,153,804千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,153,804	1,060,465	93,339

9款 繰入金

1,248,804千円

2項 基金繰入金

95,000千円

1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金繰入金	95,000	250,000	△155,000
計	95,000	250,000	△155,000

10款 繰越金

41,001千円

1項 繰越金

41,001千円

1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	41,000	40,000	1,000
計	41,001	40,001	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
3 出産育児一時 金等繰入金	千円 32,200	1 出産育児一時金等繰入金	千円 32,200
4 その他繰入金	550,000	1 その他繰入金	550,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	24,000	1 財政安定化支援事業繰入金	24,000

1 国民健康保険 療養給付費等 支払調整基金 繰入金	95,000	1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金繰入金	95,000

1 療養給付費等 交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	41,000	1 その他繰越金	41,000

国民健康保険事業特別会計

1 1 款 諸収入

10,311千円

1 項 延滞金及び過料

7,245千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 6,829	千円 5,953	千円 876
2 退職被保険者等延滞金	416	416	0
計	7,245	6,369	876

1 1 款 諸収入

10,311千円

2 項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 1 款 諸収入

10,311千円

3 項 雑入

3,065千円

1 一般被保険者第三者納付金	2,262	2,262	0
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	300	300	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	1	1	0
計	3,065	3,065	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 6,829	1 一般被保険者延滞金	千円 6,829
1 退職被保険者 等延滞金	416	1 退職被保険者等延滞金	416

1 預金利子	1	1 歳計現金預金利子	1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,262	1 一般被保険者第三者納付金	2,262
1 退職被保険者 等第三者納付 金	500	1 退職被保険者等第三者納付金	500
1 一般被保険者 返納金	300	1 一般被保険者返納金	300
1 退職被保険者 等返納金	2	1 退職被保険者等返納金	2
1 雑入	1	1 雑入	1

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

146,193千円

1 項 総務管理費

127,479千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	126,874	140,021	△13,147			1	126,873
2 連合会負担 金	605	983	△378				605
計	127,479	141,004	△13,525	0	0	1	127,478

1 款 総務費

146,193千円

2 項 徴税费

18,045千円

1 賦課徴収費	18,045	13,585	4,460				18,045
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,463	1 職員給与費	千円 91,761
2 給料	42,113	2 職員退職手当組合負担金	6,706
3 職員手当等	36,497	3 一般管理費	28,407
4 共済費	13,625		
7 賃金	2,865		
8 報償費	616		
9 旅費	198		
11 需用費	1,253		
消耗品費	335		
印刷製本費	918		
12 役務費	18,859		
通信運搬費	6,985		
手数料	11,874		
13 委託料	1,679		
19 負担金、補助 及び交付金	6,706		
19 負担金、補助 及び交付金	605	1 国民健康保険団体連合会負担金	605

11 需用費	3,309	1 賦課徴収事務費	18,045
--------	-------	-----------	--------

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

146,193千円

18,045千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
計	18,045	13,585	4,460	0	0	0	18,045

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

146,193千円

669千円

1 運営協議会 費	669	338	331				669
計	669	338	331	0	0	0	669

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

7,331,948千円

6,438,000千円

1 一般被保険 者療養給付 費	6,077,577	5,974,543	103,034	1,267,314		2,764,527	2,045,736
2 退職被保険 者等療養給 付費	254,691	343,208	△88,517			174,037	80,654

節		説	明
区 分	金 額		
消耗品費	千円 132		千円
印刷製本費	3,177		
12 役務費	6,381		
通信運搬費	5,639		
手数料	742		
13 委託料	8,355		

1 報酬	395	1 国民健康保険運営協議会運営費	669
9 旅費	2		
12 役務費	272		
筆耕翻訳料	272		

19 負担金、補助 及び交付金	6,077,577	1 一般被保険者療養給付費	6,077,577
19 負担金、補助 及び交付金	254,691	1 退職被保険者等療養給付費	254,691

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費
1項 療養諸費

7,331,948千円

6,438,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 85,813	千円 91,174	千円 △5,361	千円 17,894	千円	千円 39,034	千円 28,885
4 退職被保険者等療養費	3,871	4,180	△309			2,646	1,225
5 審査支払手数料	16,048	14,190	1,858				16,048
計	6,438,000	6,427,295	10,705	1,285,208	0	2,980,244	2,172,548

2款 保険給付費
2項 高額療養費

7,331,948千円

837,363千円

1 一般被保険者高額療養費	799,444	768,579	30,865	278,355		363,646	157,443
2 退職被保険者等高額療養費	37,019	44,209	△7,190			25,296	11,723
3 一般被保険者高額介護合算療養費	810	650	160	168		368	274
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	90	72	18			61	29
計	837,363	813,510	23,853	278,523	0	389,371	169,469

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 85,813	1 一般被保険者療養費	千円 85,813
19 負担金、補助 及び交付金	3,871	1 退職被保険者等療養費	3,871
12 役務費 手数料	16,048 16,048	1 診療報酬審査支払手数料	16,048

19 負担金、補助 及び交付金	799,444	1 一般被保険者高額療養費	799,444
19 負担金、補助 及び交付金	37,019	1 退職被保険者等高額療養費	37,019
19 負担金、補助 及び交付金	810	1 一般被保険者高額介護合算療養費	810
19 負担金、補助 及び交付金	90	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	90

2款 保険給付費

7,331,948千円

3項 移送費

260千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者移送費	130	122	8	27		59	44
2 退職被保険者等移送費	130	122	8			89	41
計	260	244	16	27	0	148	85

2款 保険給付費

7,331,948千円

4項 出産育児諸費

48,325千円

1 出産育児一時金	48,300	53,760	△5,460				48,300
2 支払手数料	25	27	△2				25
計	48,325	53,787	△5,462	0	0	0	48,325

2款 保険給付費

7,331,948千円

5項 葬祭諸費

8,000千円

1 葬祭費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000

3款 後期高齢者支援金等

1,373,540千円

1項 後期高齢者支援金等

1,373,540千円

1 後期高齢者支援金	1,373,437	1,441,353	△67,916	523,961		63,529	785,947
------------	-----------	-----------	---------	---------	--	--------	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 130	1 一般被保険者移送費	千円 130
19 負担金、補助 及び交付金	130	1 退職被保険者等移送費	130

19 負担金、補助 及び交付金	48,300	1 出産育児一時金	48,300
12 役務費 手数料	25 25	1 出産育児一時金支払手数料	25

19 負担金、補助 及び交付金	8,000	1 葬祭費	8,000

19 負担金、補助 及び交付金	1,373,437	1 後期高齢者支援金	1,373,437
--------------------	-----------	------------	-----------

3款 後期高齢者支援金等

1,373,540千円

1項 後期高齢者支援金等

1,373,540千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	千円 103	千円 95	千円 8	千円	千円	千円	千円 103
計	1,373,540	1,441,448	△67,908	523,961	0	63,529	786,050

4款 前期高齢者納付金等

704千円

1項 前期高齢者納付金等

704千円

1 前期高齢者 納付金	608	684	△76				608
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	96	98	△2				96
計	704	782	△78	0	0	0	704

5款 老人保健拠出金

49千円

1項 老人保健拠出金

49千円

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	48	48	0				48
計	49	49	0	0	0	0	49

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 103	1 後期高齢者関係事務費拠出金	千円 103

19 負担金、補助 及び交付金	608	1 前期高齢者納付金	608
19 負担金、補助 及び交付金	96	1 前期高齢者関係事務費拠出金	96

19 負担金、補助 及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金	1
19 負担金、補助 及び交付金	48	1 老人保健事務費拠出金	48

6款 介護納付金
1項 介護納付金

504,848千円
504,848千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金	千円 504,848	千円 541,960	千円 △37,112	千円 241,938	千円	千円	千円 262,910
計	504,848	541,960	△37,112	241,938	0	0	262,910

7款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

2,588,870千円
2,588,870千円

1 高額医療費 共同事業拠 出金	223,307	241,520	△18,213			223,307	
2 退職被保険 者等共同事 業事務費拠 出金	5	5	0				5
3 保険財政共 同安定化事 業拠出金	2,365,558	2,231,434	134,124			2,365,558	
計	2,588,870	2,472,959	115,911	0	0	2,588,865	5

8款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

126,890千円
101,920千円

1 特定健康診 査等事業費	101,920	108,716	△6,796	32,178			69,742
------------------	---------	---------	--------	--------	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 504,848	1 介護納付金	千円 504,848

19 負担金、補助 及び交付金	223,307	1 高額医療費共同事業拠出金	223,307
19 負担金、補助 及び交付金	5	1 退職被保険者等共同事業事務費拠出金	5
19 負担金、補助 及び交付金	2,365,558	1 保険財政共同安定化事業拠出金	2,365,558

4 共済費	531	1 特定健康診査等事業費	101,920
7 賃金	3,659		
11 需用費	641		
消耗品費	104		
印刷製本費	537		

国民健康保険事業特別会計

8款 保健事業費

126,890千円

1項 特定健康診査等事業費

101,920千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
計	101,920	108,716	△6,796	32,178	0	0	69,742

8款 保健事業費

126,890千円

2項 保健事業費

24,970千円

1 保健衛生普及費	24,970	23,880	1,090				24,970
計	24,970	23,880	1,090	0	0	0	24,970

9款 基金積立金

160千円

1項 基金積立金

160千円

1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金積立金	160	160	0			160	
-------------------------	-----	-----	---	--	--	-----	--

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	5,482		
通信運搬費	1,580		
手数料	3,902		
13 委託料	91,607		

11 需用費	53	1 保健衛生普及費	24,970
印刷製本費	53		
12 役務費	4,462		
通信運搬費	3,043		
手数料	1,419		
13 委託料	19,255		
19 負担金、補助 及び交付金	1,200		

25 積立金	160	1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金積立金	160

国民健康保険事業特別会計

9款 基金積立金

160千円

1項 基金積立金

160千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 160	千円 160	千円 0	千円 0	千円 0	千円 160	千円 0

10款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

1 公債費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11款 諸支出金

12,901千円

1項 償還金及び還付加算金

12,901千円

1 一般被保険者保険税還付金	12,000	10,000	2,000				12,000
2 退職被保険者等保険税還付金	900	900	0				900
3 償還金	1	1	0				1
計	12,901	10,901	2,000	0	0	0	12,901

12款 予備費

4,896千円

1項 予備費

4,896千円

1 予備費	4,896	4,381	515				4,896
計	4,896	4,381	515	0	0	0	4,896

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

23 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子	1

23 償還金、利子及び割引料	12,000	1 一般被保険者保険税還付金	12,000
23 償還金、利子及び割引料	900	1 退職被保険者等保険税還付金	900
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金	1

4 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
		人	千円	千円	千円	千円
本年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	11	2,858			
	計	11	2,858			
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	11	2,663			
	計	11	2,663			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職		195			
	計		195			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	
		報 酬	給 料	職員手当	計		
		人	千円	千円	千円	千円	
本年度	(1) 11			42,113	36,497	78,610	13,151
前年度	13			49,902	40,304	90,206	14,851
比 較	(1) △ 2			△ 7,789	△ 3,807	△ 11,596	△ 1,700

() 内には、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	
			千円	千円	千円	千円	
	本年度		714	1,224	4,370	700	1,168
	前年度		1,074	2,052	5,303	1,408	767
比 較		△ 360	△ 828	△ 933	△ 708	401	

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	
	2,858	474	3,332	
	2,858	474	3,332	
	2,663	469	3,132	
	2,663	469	3,132	
	195	5	200	
	195	5	200	

合 計	備 考
千円	再任用短時間勤務職員 1 人を含む
91,761	
105,057	
△ 13,296	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円	千円	千円	千円
11,967		10,178	6,176
9,425		12,859	7,416
2,542		△ 2,681	△ 1,240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,789	給与改定に伴う増減分	千円	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%	
		昇給に伴う増加分	256		
		その他の増減分	△ 8,045		
職員手当	△ 3,807	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,807		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,973
	平均給与月額 (円)	432,035
	平均年齢 (歳)	41歳3月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,155
	平均給与月額 (円)	402,196
	平均年齢 (歳)	38歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 151,800	円 142,100
大 学 卒	181,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			税務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成28年1月1日現在	1級			1級		
	2級	4	44.4	2級		
	3級	1	11.1	3級		
	4級	2	22.2	4級	2	100.0
	5級	2	22.2	5級		
	6級		0.0	6級		
	7級			7級		
	計	9	100.0	計	2	100.0
平成27年1月1日現在	1級			1級		
	2級	4	36.4	2級		
	3級	2	18.2	3級		
	4級	2	18.2	4級	2	100.0
	5級	2	18.2	5級		
	6級	1	9.1	6級		
	7級			7級		
	計	11	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分	職 種			
	一般行政職	税務職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	9	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	90.9	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.025) 2.025	月分 (1.175) 2.175	月分 (2.20) 4.20	有	
前年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

下水道事業特別会計予算

平成28年度伊勢原市下水道事業特別会計予算

平成28年度伊勢原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,356,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

平成28年2月23日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	270,974
	1 負担金	270,974
2	使用料及び手数料	1,153,601
	1 使用料	1,153,021
	2 手数料	580
3	国庫支出金	497,300
	1 国庫補助金	497,300
4	繰入金	1,217,144
	1 他会計繰入金	1,217,144
5	繰越金	40,000
	1 繰越金	40,000
6	諸収入	45,781
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	34,311
	3 雑入	11,468
7	市債	1,131,200
	1 市債	1,131,200
	歳入合計	4,356,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	1,286,653
	1 下水道総務費	1,286,653
2	事業費	1,414,588
	1 公共下水道事業費	1,396,665
	2 流域下水道事業費	17,923
3	災害復旧費	200
	1 下水道施設災害復旧費	200
4	公債費	1,649,025
	1 公債費	1,649,025
5	予備費	5,534
	1 予備費	5,534
	歳 出 合 計	4,356,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 事業費	1. 公共下水道事業費	中継ポンプ場整備事業費	千円 170,500	28	千円 34,000
				29	136,500
		終末処理場整備事業費	101,280	28	12,000
				29	89,280

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用支援業務委託費（平成28年度設定）	28年度から30年度まで	千円 43,000
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成28年度設定）	28年度から32年度まで	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 772,200	普通貸借 又は 証券発行	年8.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その貸付条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者との協 定条件による。 ただし、市の財 政状況等により据 置期間を短縮し、 もしくは繰上償還 又は低利に借換え をすることができる。
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	315,500	同上	同上	同上
流域下水道事業費	17,800	同上	同上	同上
流域下水道事業費 (資本費平準化債)	1,800	同上	同上	同上
公営企業 会計適用債	23,900	同上	同上	同上
計	1,131,200			

下水道事業特別会計予算に関する
説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	270,974	276,450	△5,476
2 使用料及び手数料	1,153,601	1,137,561	16,040
3 国庫支出金	497,300	565,225	△67,925
4 繰入金	1,217,144	1,270,709	△53,565
5 繰越金	40,000	20,000	20,000
6 諸収入	45,781	72,755	△26,974
7 市債	1,131,200	1,165,300	△34,100
歳入合計	4,356,000	4,508,000	△152,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,286,653	1,300,672	△14,019
2 事業費	1,414,588	1,513,993	△99,405
3 災害復旧費	200	200	0
4 公債費	1,649,025	1,687,338	△38,313
5 予備費	5,534	5,797	△263
歳 出 合 計	4,356,000	4,508,000	△152,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
	23,900	1,091,602	171,151
497,300	790,000	91,861	35,427
			200
	317,300	266,270	1,065,455
			5,534
497,300	1,131,200	1,449,733	1,277,767

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

270,974千円

1 項 負担金

270,974千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	千円 12,932	千円 12,902	千円 30
2 下水道費負担金	258,042	263,548	△5,506
計	270,974	276,450	△5,476

2 款 使用料及び手数料

1,153,601千円

1 項 使用料

1,153,021千円

1 総務使用料	21	21	0
2 下水道使用料	1,153,000	1,137,000	16,000
計	1,153,021	1,137,021	16,000

2 款 使用料及び手数料

1,153,601千円

2 項 手数料

580千円

1 手数料	580	540	40
計	580	540	40

節		説	明
区 分	金 額		
1 受益者負担金	千円 12,932	1 下水道事業受益者負担金	千円 12,432
		2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	500
1 下水道費負担金	258,042	1 秦野市建設費負担金	54,777
		2 秦野市元利償還金分負担金	19,861
		3 秦野市維持管理費負担金	178,809
		4 厚木市維持管理費負担金	4,165
		5 厚木市建設費負担金	430

1 下水道総務使用料	21	1 土地使用料	21
1 下水道使用料	1,153,000	1 下水道使用料	1,133,000
		2 下水道使用料滞納繰越分	20,000

1 下水道手数料	580	1 指定下水道工事店新規登録手数料	150
		2 指定下水道工事店更新登録手数料	250
		3 指定下水道工事店証再交付手数料	15
		4 責任技術者新規登録手数料	90
		5 責任技術者更新登録手数料	70
		6 責任技術者証再交付手数料	5

下水道事業特別会計

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

497,300千円
497,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費国庫補助金	千円 497,300	千円 565,225	千円 △67,925
計	497,300	565,225	△67,925

4款 繰入金
1項 他会計繰入金

1,217,144千円
1,217,144千円

1 一般会計繰入金	1,217,144	1,270,709	△53,565
計	1,217,144	1,270,709	△53,565

5款 繰越金
1項 繰越金

40,000千円
40,000千円

1 繰越金	40,000	20,000	20,000
計	40,000	20,000	20,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業費補助金	千円 497,300	1 社会資本整備総合交付金（管渠分） 補助率 1/2	千円 177,000
		2 防災・安全社会資本整備交付金（管渠分） 補助率 1/2	124,000
		3 防災・安全社会資本整備交付金（終末処理場分） 補助率 5.5/10・1/2	133,000
		4 社会資本整備総合交付金（伊勢原地区） 補助率 4/10	25,700
		5 防災・安全社会資本整備交付金（ポンプ場分） 補助率 1/2	36,000
		6 社会資本整備総合交付金（計画分） 補助率 1/2	1,600

1 一般会計繰入金	1,217,144	1 一般会計繰入金	1,217,144

1 繰越金	40,000	1 前年度繰越金	40,000

下水道事業特別会計

6款 諸収入

45,781千円

1項 延滞金加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 2	千円 2	千円 0
計	2	2	0

6款 諸収入

45,781千円

2項 受託事業収入

34,311千円

1 受託事業収入	34,311	72,282	△37,971
計	34,311	72,282	△37,971

6款 諸収入

45,781千円

3項 雑入

11,468千円

1 雑入	11,468	471	10,997
計	11,468	471	10,997

7款 市債

1,131,200千円

1項 市債

1,131,200千円

1 下水道債	1,131,200	1,165,300	△34,100
計	1,131,200	1,165,300	△34,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円	1 下水道使用料延滞金	千円
	2	2 受益者負担金延滞金	1

1 受託事業収入	34,311	1 受託事業収入	34,311

1 雑入	11,468	1 行政文書等複写代	12
		2 線下補償料	11,000
		3 公共施設電気料金等	56
		4 下水道施設復旧等受入金	100
		5 有料広告収入	300

1 下水道債	1,131,200	1 公共下水道事業債	772,200
		2 相模川流域下水道事業債	17,800
		3 公共下水道事業債（資本費平準化債）	315,500
		4 相模川流域下水道事業債（資本費平準化債）	1,800
		5 公営企業会計適用債	23,900

下水道事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1,286,653千円

1 項 下水道総務費

1,286,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	293,032	287,074	5,958		23,900	180,234	88,898
2 施設管理費	993,621	1,013,598	△19,977			911,368	82,253

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 3,020	1 下水道運営審議会運営費	324
2 給料	88,629	2 職員給与費	182,435
3 職員手当等	66,607	3 職員退職手当組合負担金	13,896
4 共済費	27,696	4 受益者負担金一括納付報奨金	396
		5 水洗化普及促進事業費	6,048
		6 下水道一般事務費	49,982
8 報償費	1,070	7 上下水道使用料・受益者負担金事務費	39,951
9 旅費	153		
11 需用費	722		
消耗品費	209		
燃料費	187		
印刷製本費	326		
12 役務費	107		
通信運搬費	107		
13 委託料	62,920		
14 使用料及び賃借料	1,195		
19 負担金、補助及び交付金	15,883		
23 償還金、利子及び割引料	30		
27 公課費	25,000		
9 旅費	35	1 第2号公共下水道施設維持管理費	104,471
		2 第3号公共下水道施設維持管理費	73,394
11 需用費	164,786	3 相模川流域下水道維持管理費負担金	149,754

下水道事業特別会計

1款 総務費

1,286,653千円

1項 下水道総務費

1,286,653千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
計	1,286,653	1,300,672	△14,019	0	23,900	1,091,602	171,151

2款 事業費

1,414,588千円

1項 公共下水道事業費

1,396,665千円

1 管渠費	1,112,249	1,109,546	2,703	364,300	668,700	44,923	34,326
-------	-----------	-----------	-------	---------	---------	--------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	千円 4,377	4 終末処理場維持管理費 千円 666,002
燃料費	737	
光熱水費	147,638	
修繕料	12,034	
12 役務費	2,843	
通信運搬費	1,969	
手数料	61	
火災保険料	619	
その他	194	
13 委託料	625,029	
14 使用料及び賃借料	743	
15 工事請負費	48,425	
16 原材料費	1,919	
18 備品購入費	34	
19 負担金、補助及び交付金	149,807	

9 旅費	66	1 第2号公共下水道管渠整備事業費	431,720
11 需用費	1,500	2 第3号公共下水道管渠整備事業費	597,929
		3 中継ポンプ場整備事業費	82,600
消耗品費	402		

下水道事業特別会計

2款 事業費

1,414,588千円

1項 公共下水道事業費

1,396,665千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
2 処理場費	284,416	388,272	△103,856	133,000	103,500	46,938	978

節		説明	千円		
区分	金額				
燃料費	389		千円		
印刷製本費	200				
修繕料	509				
12 役務費	611				
手数料	611				
13 委託料	166,040				
14 使用料及び賃借料	1,350				
15 工事請負費	930,660				
19 負担金、補助及び交付金	22				
22 補償、補填及び賠償金	12,000				
9 旅費	37			1 終末処理場整備事業費	284,416
11 需用費	567				
消耗品費	419				
燃料費	43				
修繕料	105				
13 委託料	201,254				
14 使用料及び賃借料	428				
15 工事請負費	82,080				

2款 事業費

1,414,588千円

1項 公共下水道事業費

1,396,665千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,396,665	1,497,818	△101,153	497,300	772,200	91,861	35,304

2款 事業費

1,414,588千円

2項 流域下水道事業費

17,923千円

1 流域下水道 事業費負担 金	17,923	16,175	1,748		17,800		123
計	17,923	16,175	1,748	0	17,800	0	123

3款 災害復旧費

200千円

1項 下水道施設災害復旧費

200千円

1 下水道施設 災害復旧費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

4款 公債費

1,649,025千円

1項 公債費

1,649,025千円

1 元金	1,263,706	1,273,722	△10,016		317,300	261,932	684,474
2 利子	385,319	413,616	△28,297			4,338	380,981
計	1,649,025	1,687,338	△38,313	0	317,300	266,270	1,065,455

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 50	千円

19 負担金、補助 及び交付金	17,923	1 相模川流域下水道事業費負担金	17,923

15 工事請負費	200	1 下水道施設災害復旧費	200

23 償還金、利子 及び割引料	1,263,706	1 公共下水道事業債	1,235,761
		2 流域下水道事業債	27,945
23 償還金、利子 及び割引料	385,319	1 公共下水道事業債	376,592
		2 流域下水道事業債	7,999
		3 一時借入金利子	728

下水道事業特別会計

5款 予備費
1項 予備費

5,534千円

5,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 5,534	千円 5,797	千円 △263	千円	千円	千円	千円 5,534
計	5,534	5,797	△263	0	0	0	5,534

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

4 給与費明細書

1 特別職

区分	職員数	給与			
		報酬	給料	期末手当	地域手当
	人	千円	千円	千円	千円
本年度	長等				
	議員				
	その他の特別職	14	3,020		
	計	14	3,020		
前年度	長等				
	議員				
	その他の特別職	17	3,020		
	計	17	3,020		
比較	長等				
	議員				
	その他の特別職	△ 3			
	計	△ 3			

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費
		報酬	給料	職員手当	計	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(3) 20		88,629	66,607	155,236	27,199
前年度	(4) 20		89,334	66,249	155,583	24,553
比較	(△1)		△ 705	358	△ 347	2,646

() 内には、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	3,125	10,056	10,108	2,609	1,579
	前年度	3,590	9,276	10,176	2,074	1,859
比較	△ 465	780	△ 68	535	△ 280	

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	
	3,020	497	3,517	
	3,020	497	3,517	
	3,020	504	3,524	
	3,020	504	3,524	
		△ 7	△ 7	
		△ 7	△ 7	

合 計	備 考
千円 182,435	再任用短時間勤務職員 3 人を含む
180,136	再任用短時間勤務職員 4 人を含む
2,299	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円 1,910	千円 4	千円 23,214	千円 14,002
3,127	4	22,992	13,151
△ 1,217		222	851

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 705	給与改定に伴う増減分	千円	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%	
		昇給に伴う増加分	308		
		その他の増減分	△ 1,013		
職員手当	358	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	358		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,360
	平均給与月額 (円)	467,337
	平均年齢 (歳)	45歳8月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,800
	平均給与月額 (円)	471,127
	平均年齢 (歳)	45歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 151,800	円 142,100
大 学 卒	181,200	181,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成28年1月1日現在	1級	1	5.0
	2級	4	20.0
	3級		
	4級	1	5.0
	5級	8	40.0
	6級	4	20.0
	7級	2	10.0
	計	20	100.0
平成27年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	3	15.8
	3級		
	4級	2	10.5
	5級	8	42.1
	6級	3	15.8
	7級	2	10.5
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		職 種	
		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	95.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.025)	月分 (1.175)	月分 (2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	23
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

5 継続費調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
2.	1.	公共下水道事業費 終末処理場整備事業費	27	81,000	43,750	25,600	11,554	96
			28	187,000	101,000	59,300	26,677	23
			計	268,000	144,750	84,900	38,231	119

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
2.	1.	公共下水道事業費 中継ポンプ場整備事業費	28	34,000	17,000	16,500	430	70
			29	136,500	68,250	66,600	1,577	73
			計	170,500	85,250	83,100	2,007	143
		終末処理場 整備事業費	28	12,000	6,600	3,700	1,675	25
			29	89,280	48,950	27,700	12,509	121
			計	101,280	55,550	31,400	14,184	146

年度	平成26年度 末までの 支出済額	平成27年度 末までの支出 (見込)額	平成28年度 支出予定額	平成28年度 末までの 支出予定額	平成29年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
27		81,000		81,000		30.2
28			187,000	187,000		69.8
計		81,000	187,000	268,000		100.0

年度	平成26年度 末までの 支出済額	平成27年度 末までの支出 (見込)額	平成28年度 支出予定額	平成28年度 末までの 支出予定額	平成29年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
28			34,000	34,000		19.9
29					136,500	80.1
計			34,000	34,000	136,500	100.0
28			12,000	12,000		11.8
29					89,280	88.2
計			12,000	12,000	89,280	100.0

6 債務負担行為調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額 (千円)	負担額 (千円)	平成27年度末までの 支出（見込）額	
			期 間	金 額 (千円)
地方公営企業法適用支援業務委託費（平成28年度設定）	43,000			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成24年度設定）	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成25年度設定）	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成26年度設定）	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成27年度設定）	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成28年度設定）	同上			

平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 (千円)	特定財源			一般財源 (千円)
		国県支出金 (千円)	市 債 (千円)	その他 (千円)	
28年度から 30年度まで	43,000		42,000		1,000
28年度から 28年度まで					全額
28年度から 29年度まで					全額
28年度から 30年度まで					全額
28年度から 31年度まで					全額
28年度から 32年度まで					全額

7 地方債調書

区 分	平成 26 年 度 末 現 在 高	平成 27 年 度 末 現 在 高 見 込 額	平成28年度中増減見込み		平成 28 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			平成 28 年度中 起 債 見 込 額	平成 28 年度中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	17,688,732	17,603,035	1,131,200	1,247,519	17,486,716
(1) 公共下水道 事業債	17,270,790	17,196,092	1,087,700	1,219,574	17,064,218
(2) 相模川流域 下水道 事業債	417,942	406,943	19,600	27,945	398,598
(3) 公営企業 会計 適用債	0	0	23,900	0	23,900
2. 特別債	275,979	253,254	0	16,187	237,067
(1) 公共下水道 事業債	275,979	253,254	0	16,187	237,067
合 計	17,964,711	17,856,289	1,131,200	1,263,706	17,723,783

用地取得事業特別会計予算

平成28年度伊勢原市用地取得事業特別会計予算

平成28年度伊勢原市の用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ338,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年2月23日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 2,000
	1 他会計繰入金	2,000
2 市債		336,000
	1 市債	336,000
	歳入合計	338,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	公共用地先行取得等事業費	337,169
	1 公共用地先行取得等事業費	337,169
2	公債費	652
	1 公債費	652
3	予備費	179
	1 予備費	179
	歳 出 合 計	338,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市開発資金 貸付金	千円 336,000	普通貸借	年8.0% 以内	借入れの日から 元金のみ4年間の 据置期間を含め 10年以内の元金 均等半年賦償還と する。 ただし、市の財 政状況等により、 繰上償還をすること ができる。
計	336,000			

用地取得事業特別会計予算に関する
説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 繰入金	2,000	1,000	1,000
2 市債	336,000	229,000	107,000
歳入合計	338,000	230,000	108,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共用地先行取得等事業費	千円 337,169	千円 229,942	千円 107,227
2 公債費	652	23	629
3 予備費	179	35	144
歳出合計	338,000	230,000	108,000

本年度・予算額の財源内訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	336,000		1,169
			652
			179
0	336,000	0	2,000

2 歳 入

1 款 繰入金

2,000千円

1 項 他会計繰入金

2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 2,000	千円 1,000	千円 1,000
計	2,000	1,000	1,000

2 款 市債

336,000千円

1 項 市債

336,000千円

1 都市開発資金貸付金	336,000	229,000	107,000
計	336,000	229,000	107,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 2,000	1 一般会計繰入金	千円 2,000

1 都市開発資金貸付金	336,000	1 都市開発資金貸付金	336,000

用地取得事業特別会計

3 歳 出

1 款 公共用地先行取得等事業費

337,169千円

1 項 公共用地先行取得等事業費

337,169千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 公共用地先行取得等事業費	千円 337,169	千円 229,942	千円 107,227	千円	千円 336,000	千円	千円 1,169
計	337,169	229,942	107,227	0	336,000	0	1,169

2 款 公債費

652千円

1 項 公債費

652千円

1 利子	652	23	629				652
計	652	23	629	0	0	0	652

3 款 予備費

179千円

1 項 予備費

179千円

1 予備費	179	35	144				179
計	179	35	144	0	0	0	179

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 8,581	1 伊勢原駅前線整備事業用地取得費	千円 337,169
17 公有財産購入 費	193,588		
22 補償、補填及 び賠償金	135,000		

23 償還金、利子 及び割引料	652	1 都市開発資金利子	652

4 地方債調書

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成28年度中増減見込み		平成 28 年
	度 末 現 在 高	度 末 現 在 高 見 込 額	平成 28 年度中 起 債 見 込 額	平成 28 年度中 元 金 償 還 見 込 額	度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円	千円	千円	千円
都市開発資金 貸 付 金	0	229,000	336,000	0	565,000